

## 日本の成長を支える学校教育の充実に向けた 教職員定数の改善について

次代を担う子どもを健やかに育むことは、日本国民全体の願いであり、人材が最大の資産である我が国においては、教育の充実は未来への投資そのものである。

このため、政府においては、経済成長の源泉を「人」と捉え、第2期教育振興基本計画に基づき、自立して社会で生き抜く力の育成や、社会を支え、国際社会を牽引する人材の養成など、総合的な教育再生を推進しているところである。

一方で、財政健全化に向けた論点の一つとして、小・中学校の教職員定数の合理化が挙げられているが、地方の実情に応じた教育環境の充実に基盤となっている加配定数の削減は、少人数教育の推進や個に応じたきめ細かな対応の充実に教育環境の維持向上のための国の責任を放棄し、地方に対して更に独自の財政措置を迫ることになる。

義務教育は、知識のみならず、思考力や判断力など社会を生き抜く力や社会の責任ある一員として必要な公共心の養成など、日本の国づくりを支える人材育成を担う、正に「国家百年の大計」である。こうした本質を直視することなく、少子化に伴い、単に財政的観点から教職員定数を合理化するというのであれば、それはこれまでの国の教育に関する取組を自ら否定することにほかならない。

また、教職員定数の合理化は、学校を核とした地域づくりや、学校部活動がその基礎を担っているジュニア世代の競技力向上、ひいては2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会など、教育以外の分野にも影響を及ぼすことが懸念される。

地方が全力で取り組んでいる地方創生において、次代を担う子どもを健やかに育むことは極めて重要である。政府においては、こうした公教育の礎となっている教職員の質と数を一体的に強化し、一人ひとりの能力を最大限に伸ばすためのきめ細かな指導を可能とする体制の実現に向けて、次の措置を講ずるよう強く要望する。

## 記

- 1 教育の質を維持し、日本の将来を支える人材を育てる教職員を計画的に採用・配置することができるよう、単なる合理化ではなく、教育環境の充実を図る観点から地方の実情を十分踏まえた新たな教職員定数の改善計画を策定し、その着実な実施を図ること。
- 2 いじめ・不登校、特別な支援が必要な子どもや外国人児童生徒への対応、アクティブ・ラーニング等の新たな教育の推進、教育格差など学校が抱える課題に対し、少人数教育の推進や個に応じたきめ細かな対応により組織的に取り組むことができるよう、教職員の加配定数を拡充するとともに、必要な財源を確保すること。

平成27年6月11日

全国知事会 会長

京都府知事 山田 啓二

全国知事会 文教環境常任委員会委員長

秋田県知事 佐竹 敬久